

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 22 日現在

機関番号：32658

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K00266

研究課題名(和文) 鳥獣と家畜のあいだ 近代日本の毛皮産業と牽引力

研究課題名(英文) Between wildlife and livestock: the fur industry and driving force in modern Japan

研究代表者

宇仁 義和 (UNI, Yoshikazu)

東京農業大学・生物産業学部・准教授

研究者番号：00439895

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：近代日本の毛皮産業の上流側にあたる捕獲養殖部門について、省庁や公的機関の報告書、事業者の作成資料、業界紙などの刊行物や写真から記録を収集し、事業展開の牽引力に注目して分析した。日本の毛皮産業を牽引したのは、年代順に自国資源の排他的利用、農業不適地での産業創出、農村の副業と軍需の利害一致、戦後の地方産業育成など様々であった。これらは、毛皮の利用や使用の拡大を目指したのではなく、換金収入が目的であった。反面、国内に毛皮の良さや文化的価値を普及しようとする動きは一部に見られたものの上流部門全体としては弱かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

毛皮産業は毛皮獣の捕獲や養殖から服飾品の小売り販売まで幅広い。大きく分けると2分でき、野生獣の猟業や狩猟、毛皮動物の企業や家庭での養殖から鞣し加工前の原皮出荷までの捕獲養殖部門、そして原皮の鞣しや加工、縫製、デザイン、小売りといった製造販売部門である。本研究は捕獲養殖部門を対象に近代日本の毛皮産業の記録の整理と事業の推進力を総合的に考察するもので、類例がない。毛皮産業や行政の育成指導が結果的に残した生物多様性への影響の考察や責任の所在についても考察を加えた。

研究成果の概要(英文)： Among the fur industries in modern Japan, trapping and fur farming were analyzed by collecting records from reports by ministries and public institutions, documents prepared by business operators, trade publications, and photographs, focusing on the driving forces behind business development. In chronological order, the driving forces behind Japan's fur industry varied from the exclusive use of the country's resources, the creation of industries in unsuitable agricultural areas, the coincidence of interests between rural sidelines and the military, and the fostering of local industries after the war. These were not aimed at expanding the use or exploitation of furs, but rather at generating cash income. On the other hand, although there were some moves to promote the merits and cultural value of fur in Japan, the upstream sector as a whole was weak.

研究分野：科学史・技術史、博物館学

キーワード：遠洋漁業奨励法 千島 樺太 北洋 オットセイ ミンク キツネ タヌキ

## 1. 研究開始当初の背景

毛皮に関する人文学的な関心は、先住民とヨーロッパとの接触を中心に、毛皮交易によって先住民が近代世界システムに統合される過程、あるいは毛皮獣の追求や毛皮貿易によってロシアを含む西欧世界が拡大する歴史にあった。日本史でも、毛皮は蝦夷地の商人がアイヌを支配していく過程で描かれ、明治以降はアイヌの権利の剥奪の一例として狩猟が現れる。毛皮の歴史研究は、近代世界を導いた近世史が中心である。日本で出版された毛皮史の総説、「毛皮と人間の歴史」(西村三郎 2003)や「毛皮と皮革の文明史」(下山晃 2005)も、近代日本については扱われていない。

日本の近代以降の毛皮産業への注目は、科学史や外来生物研究の分野で少数の報告が見られる。ところが、これらの報告では毛皮産業の基本的事項の不足が目立つ。これは戦前戦後の刊行物や一次資料が未発見あるいはアクセスできないことが理由のひとつと思われる。アメリカミンクやヌートリア、黒キツネなど、毛皮獣由来の外来種問題や在来種の遺伝子汚染の経過を理解するためにも、裏付けのある事実記載や根拠資料の公開が進むことが望ましい。

本研究は、代表研究者が過去 20 年で収集した文献や聞き取りに加え、インターネットで資料の所在情報の公開が進み、海外を含む海獣猟業の情報収集が広範囲に可能になったこと、自宅に保管する毛皮文献コレクション「寺田文庫」の物理的な整理が終わったことなどから、日本の近代の毛皮産業の記録集成に取り組んだ。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、近代日本の毛皮産業の消長を行政の取組みを含めて具体的に検証し、野生動物や生態系への影響を実証することであった。地方史や企業史のレベルでバラバラに理解されていた猟業や養殖の歴史を、地方における近代化という視点から統合することも目的とした。その際、次の視点を重視した。すなわち、日本では毛皮獣が法的には野生動物でも家畜でもなく、法の狭間にあり、そのことが業界の自由度を増し、少数の官吏や研究者、実業家の思想が事業を牽引する状態を生んだという見方である。研究対象は、1)毛皮産業の行政的位置付けと業界史、2)地方の産業振興という視点で見た猟業と養殖業、3)国策としての毛皮産業、4)野生個体群や生態系への影響、5)寺田弘旧蔵毛皮文献コレクション「寺田文庫」の目録作成と解題、の 5 点である。

毛皮産業は毛皮獣の捕獲や養殖から服飾品の小売り販売まで幅広い。大きく分けると 2 分でき、野生獣の猟業や狩猟、毛皮動物の企業や家庭での養殖から鞣し加工前の原皮出荷までの捕獲養殖部門、そして原皮の鞣しや加工、縫製、デザイン、小売りといった製造販売部門である。この両者の結節点が原皮の競争入札、いわゆる毛皮オークションである。本研究が対象とするのは捕獲養殖部門であり、デザインや服飾分野は対象外とした。

## 3. 研究の方法

### 1) 毛皮産業の行政的位置付けと業界史

戦前の公文書の多くが失われていることや本研究での比重から、毛皮産業の行政的位置付けについては官庁の年史や報告書、業界紙などの刊行物の記述を整理した。加えて毛皮産業を先導した大学研究者や行政研究者、企業人の講演や著作からその影響を分析した。

### 2) 地方の産業振興という視点で見た猟業と養殖業

遠洋オットセイ猟業の地方資料を収集し、カナダとアメリカの公文書館で史料や写真を収集したほか北米の新聞記事から日本猟船の記事を収集した。あわせて日本では秘密主義とされてきたオットセイ毛皮加工を独占したファウク社についてアメリカのアーカイブの保存文書から実情を調べた。現在知られる唯一のオットセイ猟船の実物資料が残る宮城県塩竈市根拠の開盛丸については、沈没地(アラスカ州シトカ)で現地調査を実施した。戦前に北海道や樺太で広まったキツネ養殖事業については、飛び地的に養殖場が集中した群馬県吾妻郡北軽井沢の事例を含め文献から跡付けした。タヌキやウサギについても地方文献の収集に努めた。戦後の北海道を中心としたミンク養殖業については、業界紙や社内資料のほか事業関係者からの聞き取りから記録を整理した。予定していた北海道の公文書から跡付けは新型コロナの影響によりできなかった。

### 3) 国策としての毛皮産業

府県統計を収集し、近代初期の野生動物の捕獲実態や統計の作成状況から国策としての毛皮生産を識別したほか、第一次世界大戦後の日本の野生毛皮について消費国での扱いを新聞記事から確認した。軍事目的と形容されてきたイエウサギの飼育など 1930-1940 年代の毛皮生産事業について、毛皮獣の捕獲や飼育の担い手など生産者側の視点や経験、行政の支援などを文献や

聞き取りをもとに再考した。毛皮産業の育成という対象事業喪失後の行政の対応を知るため、農林省毛皮獣養殖所（岩手）と農商務省鳥獣実験場（東京）の跡地利用の現地調査をおこなった。

#### 4) 野生個体群や生態系への影響

ミンク、キツネ、タヌキ、ヌートリアの4つについて、外国品種の移入時期、国内個体の移送、飼育場の位置などを記載した文献を精査し、現在の外来種の観察状況や遺伝子汚染に関して、雑誌記事や広告などの記録の収集から考察を加えた。

#### 5) 寺田弘旧蔵毛皮文献コレクション「寺田文庫」の目録作成と解題

目録と解題作成のため、書誌データを表計算ソフトに入力した目録を公開した。寺田氏が広島大学教授に依頼して作成した毛皮産業や事業者に関するドイツ語の総説、Emil Brass (1925) *Aus dem Reiche der Pelze* 2版 [毛皮の世界から] と Paul Larisch (1928) *Die Kürscher und ihre Zeichen* [毛皮職人とその象徴] の和訳ノートをテキストデータ化して研究者の利用に備えた。また、寺田文庫の解題を目的に、新潟県の生家の毛皮事業について現地取材した。

### 4. 研究成果

#### 1) 毛皮産業の行政的位置付けと業界史

毛皮産業を上流側と下流側に2分したとき、上流側は農林水産省やその前身官庁が、下流側では経済産業省やその前身組織が主管となっていた。例外として戦前のキツネ養殖では樺太庁が事業主体となったことや戦後のミンク養殖で北海道が事業を先導した事例があった。戦前では世界恐慌の影響を受けた1930年代には農林省が毛皮獣養殖所を設置、技術開発と普及、統計調査などを一括しておこなった頃が近代日本の毛皮産業の戦前のピークといえる。毛皮業界ではその使用目的から高級毛皮と実用毛皮という使い分けをしており、高級毛皮は服飾目的でテンやイタチ、戦後ではミンク、実用毛皮は軍用毛皮でもあり戦前はウサギ、戦後はムートンの商品名が知られるヒツジが代表的なもので、毛皮の需要を見るうえでこの区別は有用である。高級毛皮では野生イタチ毛皮が北米向けに数十万枚輸出された記録があり、1920-1930年代の北米の新聞でも「Japanese mink」のコートの広告や記事が掲載されており、一定の認知を得ていたことが示唆された。毛皮産業を指導した大学研究者は、渡瀬庄三郎東京帝国大学教授のほか、北海道では犬飼哲夫北海道帝国大学教授の役割が大きい。寒冷地でのキツネ養殖も軍用のウサギ飼育も、生産者からすれば農業に代わる現金収入を得る手段としての選択であった。

#### 2) 地方の産業振興という視点で見た猟業と養殖業

遠洋オットセイ猟業は、おなじく遠洋漁業奨励法の補助対象となり哺乳類を捕獲した汽船捕鯨と比較すると、汽船ではなく木造の帆船を用い、船舶は国内建造、事業者は個人または小規模会社で北海道、岩手、宮城、千葉、東京、三重、和歌山までの現在では遠隔地に分散して所在したという特徴があった。国内では当事者による北洋での武勇伝が歓迎されたが、繁殖島を持つ国からすれば違法操業であり、北米の新聞には日本猟船の海賊行為が掲載されていた。カナダのBC Archivesには外国漁船の函館での日本語文書、日本猟船の違法操業を非難する聞き取りが残されていた。シアトルの国立公文書館のファウク社に関する資料からは同社の技術は最新機材の輸入などの設備投資の面が大きいと考えられた。また、農林省の海豹島でのオットセイ陸上捕獲に関する文書があった。キツネの養殖は農業に不向きな樺太と中部千島で役所主導の養殖事業がおこなわれ、カナダのプリンスエドワード島から優良品種を輸入し、技術研究をおこない民間事業者に種キツネと飼育技術を普及した。北軽井沢にキツネ養殖場が集中したのは、樺太で飼育実務担当者が起業したことによる。タヌキは産業化が進まず、個人レベルでの飼育が多かった。飼育地域は偏りがあり、福島、新潟、岡山県で飼育が多く、その県内でも飼育家は福島県伊達郡、岡山県上房郡や浅口郡など特定の地域に飼育場が集中した。毛皮は北海道産のものが高価で取引された。戦前の毛皮事業は国内での毛皮の使用ではなく輸出による現金収入が目的であった。戦後を代表する毛皮産業であるミンク養殖が本格化したのは1952（昭和27）年以降の北海道農務部の産業政策による。間もなく大手商社が子会社を作り事業化、それが呼び水となり大手水産会社の参入につながったとされる。海外先進地の日系人を媒介に現地企業から技術導入をおこない、海外視察や実地研修に人材を派遣してその知見を帰国後に共有する形態で技術定着を実現した。加えて、戦前のキツネ養殖やミンク飼育の経験者が技術的な指導をおこなった記録も得られ、戦前から戦後への技術継承、また企業の枠を超えた研修者の受け入れなど業界内部での技術普及が見られた。北海道が中心となったミンク養殖業は、近代の日本に普遍的な産業発達の状態であったと評価できる。ミンク養殖業も輸出目的で始まった。

#### 3) 国策としての毛皮産業

国の直轄事業としての毛皮産業には開拓史による千島でのラッコ猟、1911年に発効した臙肭獣保護条約を受けた農林省による樺太の海豹島でのオットセイ陸上捕獲と中部千島でのキツネ養殖など無人島やそれに近い遠隔地での事業が知られている。これらに加え、国策としての毛皮産業と位置付け可能な事業として、唯一種を特定して府県統計が作成されていたウサギ（イエウサギ）の飼育があった。ウサギ皮の統計記録は昭和初頭に始まり飼育は軍用品の生産として期待された一方、農林省や府県は現金収入が得られる副業として奨励していた。世界恐慌の影響による不況が続いた1930年代以降の毛皮産出の増大は両者の利益が一致した結果といえる。

#### 4) 野生個体群や生態系への影響

在来種への遺伝的影響は、キツネとタヌキで大きいと考えられた。キツネでは国外品種の導入

や国内での飼育個体の移動から北海道と樺太では広い範囲で、本州では事業者が点在していた東北地方や新潟、北関東、とくに飼育場が集中した北軽井沢では移入個体による遺伝的影響が考えられた。タヌキは産地間での毛皮品質の比較飼育、毛皮が優良とされたエゾタヌキの本州での飼育やホンドタヌキを北海道に輸送してエゾタヌキとして偽装して本州に再移動するなどの記述が得られ、飼育場数が多かった福島、新潟、京都、岡山、とくに福島県伊達郡、岡山県上房郡や浅口郡など飼育場が集中していた場所での遺伝子汚染が心配される。ヌートリアは1942年の記録で飼育数が多かったのは、大阪、静岡、奈良、香川であったが、戦後間もなく広範に見られるようになっており、記録とは異なる飼育事実があったことが考えられた。

#### 5) 寺田弘旧蔵毛皮文献コレクション「寺田文庫」の目録作成と解題

寺田弘旧蔵毛皮文献コレクション「寺田文庫」とは、ニチロ毛皮網走ミンク飼育場の場長を長く務めた寺田弘氏(1933-2003)が生涯をかけて収集した毛皮関連の書籍や雑誌、写真、文書などの文献資料である。捕獲養殖と製造販売の両方の資料を幅広く含む。資料の内容は、社用業務の参考資料として購入したと思われる書籍や雑誌、社内研修用として自らの指示で編集させた資料や業界の研修資料のほか、個人に集めた古書類、そして戦前の毛皮産業の技術面での指導や実務を担当し、後に網走ミンク飼育場の顧問として迎えた犬飼哲夫元北海道大学教授や三島康七元農林省毛皮獣養殖所技師の旧蔵資料が含まれていた。点数は単行本792、論文190、雑誌236、パンフレット53、計1271点、これとは別に経年講読していた雑誌や業界紙が6タイトル、自主編集した研修資料が10タイトル、ミンク業界の研修資料集が1点あった。毛皮産業の上流と下流の両部門を知る立場から、とくに養殖関係者に毛皮の良さや文化的価値を伝えようとした活動もうかがえた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 宇仁義和
2. 発表標題 日本の遠洋オットセイ猟業の資料的裏付け
3. 学会等名 第25回「野生生物と社会」学会大会（金沢大会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Uni, Yoshikazu
2. 発表標題 Commitment to fur farming by whaling companies in Japan
3. 学会等名 International symposium-workshop 2019: scientific studies of marine mammals in Asia/日本セトロジー研究会第30回大会（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宇仁義和
2. 発表標題 北海道におけるミンク養殖業と野生化ミンク
3. 学会等名 北海道自然史研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宇仁義和
2. 発表標題 1915-1945年の毛皮産業による移入動物と在来種の転地飼育
3. 学会等名 「野生生物と社会」学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

成果公開ウェブサイト  
鳥獣と家畜のあいだ：近代日本の毛皮産業と牽引力  
<https://nodaiweb.university.jp/muse/kegawa/>  
寺田弘旧蔵毛皮文献コレクション「寺田文庫」の解題と目録  
[https://nodaiweb.university.jp/muse/kegawa/terada\\_bunko.html](https://nodaiweb.university.jp/muse/kegawa/terada_bunko.html)

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------